

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

（1）補助金の内容

名 称	浦安観光コンベンション協会補助金		
交 付 開 始 年 度	平成7年度	終了予定年度	
交 付 先	（一社）浦安観光コンベンション協会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	浦安観光コンベンション協会の健全な発展を図るため、運営及び事業に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	・ 浦安の魅力発信事業（各種PR経費、乗合屋形船ほか） ・ 受入環境整備事業（観光案内所管理運営経費ほか） ・ 教育旅行誘致事業（商談会への参加経費、地方営業経費ほか） ・ コンベンション誘致事業（商談会への参加経費ほか） ・ 運営補助（人件費）		
形 態	☐ 事業補助 ☐ 運営補助 ☒ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☒ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和5年度	
	内 容	補助対象となる事業費や運営費の見直し等による減額 （R4当初予算20,450千円 → R5当初予算22,500千円）	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	申請書類の内容から、補助金を充てる事業内容を確認したうえで、交付を決定する。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業報告書、収支決算書、領収書や帳簿のチェックを行い、補助対象経費の適否や補助金の支出実績について確認を行う。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 上記以外の中間的なもの	評価の理由・具体的な根拠指標 本市の観光振興を図るため、観光需要の喚起や来訪者の増加に向け、市の魅力発信、観光情報の提供、来訪者の受け入れ環境の整備に資すると認められる事業に対して補助しており、広く市内観光関連事業者に経済波及効果をもたらしている。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 国及び県では観光業を21世紀の重要な成長産業として位置付け、観光振興に資する施策を推進しており、補助事業の目的は、時代や社会情勢に合っている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 本市において観光業は基幹産業であると認識しており、観光振興を推進する当該団体に補助金を交付することは、観光業の振興及び市内経済の活性化の観点から妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的な根拠を記入 自主財源の確保に努めるよう促しているが、補助金がない場合、自主財源のみでは観光振興に資する事業の実施や団体の運営が難しく、本市の観光振興に支障をきたす。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 本市において観光業は基幹産業であると認識しており、裾野が広い観光業を支援することは市内経済の活性化及びまちのイメージの向上につながり、事業者ニーズが高いものと考ええる。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 総合計画策定の過程で実施された市民意識調査やワークショップ等において、まちの活性化には新たな魅力発掘や観光振興が必要との意見が出ており、本市の観光振興を図ることを目的とした当該団体への補助は、市民ニーズに即していると考ええる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 事業補助を通じて観光需要の喚起や来訪者の増加に取り組み、民間ならではの強みを生かした連携等により、観光関連事業者等が単独では実施しにくいPRや誘致活動に、スケールメリットが生まれている。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 補助金がない場合に観光振興に資する事業が実施できなくなるおそれがあり、期限を設けず継続的に補助していく必要がある。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事業計画書、収支予算書、団体ヒアリング

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本市の産業振興ビジョンにおいて、当該団体等との連携による地域資源の発掘・ブラッシュアップ等を挙げており、当該補助金の対象となる事業は市の施策と整合している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	テーマパークやホテル、大型商業施設等が集積したアーバンリゾートから、焼き蛤をはじめとする水産加工品・地ビールなどの名産品や、観光屋形船など、他にはない地域資源を用いて、本市の観光面での特性を生かしたPR等を実施している。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内において、主に観光関連事業者が会員となって組織され、観光振興を図り地域産業の発展に寄与することを目的とする団体は他にない。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	自主財源の確保に努めるよう促しているが、応分の負担を求めるとなると補助事業の実施が難しいため、事業補助に補助率は設定していない。運営補助も補助率は設定していないが、補助対象事業の実施に必要な最小限の人件費のみ対象としている。補助金の総額としては、交付要綱において限度額を設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		観光入込客数（観光地点入込客数、イベント来場者数、宿泊客数） ※観光振興は事業の特性上、観光客自身に決定権があることや他市との競合といった複合的な要因に左右されやすいため、目標の設定や数値化が難しく、当該補助事業との因果関係も把握しにくい。また、各観光関連事業者の営業努力という要素も多分に含まれる。	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	コロナ禍の影響により、コロナ禍以前と比べ観光入込客数が大幅減となったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、堅調に回復してきており、観光振興に寄与していると考えられる。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	観光分野では、ある特定の一部コンテンツをクローズアップしてPRする手法がよく用いられるが、公平性等の観点から行政が一部のみを扱うことは難しいことから、委託等よりも当該団体に対して補助金を交付し、民間ならではの創意工夫で事業を展開する方が合理的である。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支決算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	「市内における観光事業の振興を図ることにより、文化及び産業の発展に寄与すること」とする当該団体の目的は、観光需要の喚起や来訪者の増加に向けて実施する補助事業からみて整合している。 また、平成22年10月から一般社団法人化し、現在に至るまで補助事業や自主事業を実施しており、団体としての活動実態がある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	当該団体のHPにおいて情報を公開している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	税務会計事務所への業務委託により、専門的な見地からもチェックしたうえで会計処理し、補助金の使途や決算について、監事（千葉銀行浦安支店・京葉ガス葛南支社）による監査を受けた後、総会で監査報告を行っており、透明性等をもった運営がなされている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 22,500,000 円 繰越金額 18,825,160 円 { うち補助事業会計分 0 円 うち団体独自会計分 18,825,160 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			過年度において、会費収入や自主事業・物販収入といった自主財源の余剰金の積み上げ等により生じた繰越金額である。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣自治体でも観光協会に対する補助金は存在するが、金額は本市と比べて少額となっている。

（４） 補助金の課題

現時点では、市にとっても有益な事業を主として行っているため事業補助としては概ね差し支えないと考えている。今後については、令和5年度に当該団体が策定した「浦安観光イノベーションプラン」に基づき、事業内容を見直ししながら、市外へのPRや市外からの誘客をより強化する視点で、民間ならではの効果的な事業展開を要請していく。
一方で、当該団体には会員からの会費や観光物産イベント等における物販収入等があるものの、財源の割合は行政からの補助金が大半を占めており、組織運営の安定化や運営補助の削減といった観点からも、収益事業の増加等により自主財源の確保に向けた取り組みを促していく。

（５） 所属長の総合評価

本補助金は、本市の観光振興を図るため、観光需要の喚起や来訪者の増加に向けて、市の魅力発信、観光情報の提供、来訪者の受け入れ環境の整備に資すると認められる事業に対して補助することを基本に対象を見直し、継続して交付したいと考えている。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和9年度
見直しの 内容	観光振興のあり方について方針を決定し、行政と協会の役割を整理したうえで補助内容に反映する。

廃止の時期	
廃止の理 由	